

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会

平成 29 年度事業報告の概要

I. 全体状況

平成 29 年 5 月、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（地域包括ケアシステム強化法）」が成立し、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に向けた保険者機能の強化や、医療・介護の連携の推進、地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進等により「地域包括ケアシステムの深化・推進」が図られることとなった。この法改正では、「地域包括支援センターの機能強化」として、平成 30 年度より地域包括支援センターおよび市町村に地域包括支援センター事業等の評価実施が義務づけられることとなった。

また、高齢者、子ども、障害者などすべての人が地域、暮らし、生きがいをともに作り、高め合うことのできる「地域共生社会」の実現に向けた地域における包括的な支援体制の整備に関して、改正社会福祉法において総合相談を行う地域包括支援センターも重要な役割を担う機関のひとつに列挙されるなど、地域包括支援センター等への期待が一層高まっている。

こうしたなか、本会では、国の研究事業への委員参画や定期的な意見交換等を通じ、厚生労働省との関係強化を図った。とくに、センターの評価義務化にあたっては、国の評価指標案を参考に、センターが質の向上に取り組むためのチェックシートの作成を進めた。また、全国、ブロック、都道府県・指定都市協議会が会員拡大に向けた強化方策に基づいた取り組みを推進するとともに、それぞれ丁寧な意見聴取を行いながら、本会の組織強化を目的とした全社協種別協議会化に向けた検討を進めた。

さらに、地域包括支援センターにおける相談支援体制の強化に関わる事例と、在宅介護支援センターにおける多様な実践事例について会員センターより募集し、事例集としてまとめ、広く周知することとして作業を進めた。

II. 主な事業

1. 厚生労働省との定期的な意見交換および関連事業への委員参画

- 平成 29 年 3 月に取りまとめた「地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターの事業の視点と進め方検討会」報告をもとに、厚生労働省老健局振興課との意見交換を行ったほか、調査研究委員会やチェックリスト作成作業委員会等においても担当官より行政説明を受けたうえで意見交換を行った。
- また、厚生労働省からの打診により、地域包括支援センターの評価に関わる老健事業（国庫事業）への委員参画や、介護離職防止に向けた地域における支援手法を研究する国の委託事業へのオブザーバー参画等を行った。

- ・ とくに、地域包括支援センターの評価に関わる老健事業においては、本年度の調査項目について本会より意見表明を行った結果、回答要領（調査回答にあたってのQ&A）の項目が充実される等、回答者であるセンターの立場の意見が反映されることとなった。

2. 本会の全国社会福祉協議会種別協議会に向けた検討

- ・ 本会の全国社会福祉協議会種別協議会化に対する都道府県・指定都市協議会の意向を確認するため、賛否を含めた意見集約を実施した。疑問点も含め、多様な意見が寄せられたことから、それらを精査し、丁寧に検討を進めるために、当初予定していた11月の臨時総会の開催を取りやめた。
- ・ すべての都道府県・指定都市協議会からの意見を集約したうえで、懸念事項に対する対応案を協議したほか、反対等の意見を表明した県協議会等に対し、正副会長および常任委員が訪問、意見交換を行った。
- ・ 反対等の県協議会から示された本会の組織課題等については、平成30年度に特別委員会を設置して引き続き検討することとしたうえで、平成29年度第2回員総会（平成30年3月14日開催）において、平成31年4月施行を目標とした本会の全社協種別協議会化について決議した。

3. 会員拡大に向けた強化方策に基づく取り組みの推進

- ・ 「会員拡大に向けた強化方策」に基づき、全国協議会、ブロック、都道府県・指定都市協議会の各段階において取り組みを進めた。
- ・ 各都道府県・指定都市協議会においては、地域包括支援センターの設置数に応じた加入目標センター数を設定し、各都道府県・指定都市協議会主催の研修会情報の非会員センターへの配布、協議会役員による非会員センターや市町村行政との懇談等が行われた。本会ではそうした取り組みを支援するため、会報誌「ネットワーク」140号（平成29年9月発行）を増刷し、各都道府県・指定都市協議会に10部ずつ提供した。
- ・ 各ブロックに対しては、共通協議会による協議を求めたほか、ブロック研修会等における本会役員の基調報告の設定を依頼し、4ブロックで実施された。

Ⅲ. 常設委員会の主な事業（「Ⅱ. 主な事業」記載事業は除く）

1. 総務広報委員会

（1）組織活動助成の実施

- ・ 実施要項に基づき、平成29年度分の申請を受け付け、審査の結果、申請どおり41県組織に約1,490万円、7ブロックに約230万円の助成を行った。

- ・ 財政状況も注視しつつ、県組織助成が確実に県組織の事業に、またブロック助成についても原則会員センターを対象とした事業に活用されるよう働きかけることとした。

(2) 「全国地域包括・在宅介護支援センター協議会倫理綱領」の制定

- ・ 平成 12 年に策定した「在宅介護支援センター21 宣言〈倫理行動基準〉」について、現場のセンター職員がイメージしやすく、地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターの両者に通じる倫理綱領として見直すこととした。
- ・ 「公正・中立性の保持」「専門職としての力量向上と専門性の発揮」「地域に開かれた身近な相談場所」「利用者の尊厳の保持、権利擁護に基づく利用者主体の対応」「地域包括ケアシステムの実現」を大項目に、本会会員センターおよびその職員を主語とした倫理綱領案を作成し、平成 29 年度第 2 回委員総会（平成 30 年 3 月 14 日開催）において制定された。

(3) 災害時における地域包括・在宅介護支援センターの役割等の検討

- ・ 長崎県で開催した研究大会シンポジウムにおいて、被災センター関係者等からの報告を通じ、災害時に備えるセンターの取り組み等について考えたほか、既存のセンターの災害対応マニュアル等を参照しつつ、災害時のセンターの役割等について総務広報委員会を中心に協議を行った。

2. 調査研究委員会

(1) 「地域包括・在宅介護支援センター事例集～地域包括支援センターによる相談支援体制の強化と在宅介護支援センターによる多様な実践～」の作成

- ・ 介護離職防止に向けた地域包括支援センターの土日祝日開所や地域に出向いた相談会の実施、地域共生社会の実現に向けた身近な地域における相談支援体制の強化等、地域包括支援センターにおける相談支援体制の強化に関わる事例を会員センターに募集し、選定した 7 事例について事例集を作成し、会員センター等に配布することとした。
- ・ 同事例集には、会員である在宅介護支援センターから募集し、選定した 8 つの多様な実践についても掲載することとした。平成 30 年 5 月中に会員センターに配布するほか、都道府県・指定都市協議会等を通じて市町村行政にも配布することとした。

(2) 地域包括支援センターの質の向上に向けたチェックシートの作成

- ・ 平成 30 年度より地域包括支援センターの評価が義務化されることを受け、本会では作業委員会を設置し、国の評価指標案の点検を行った。国の評価指標が最低限の地域包括支援センターの運営、事業展開や保険者との連携をみるもの

であることから、本会としてはセンター自身が質の向上に取り組むことができるよう、国の評価指標を補完するチェックシートを作成することとした。

- ・ 平成 29 年度には、特に自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントに関わる項目群に焦点をあてた「地域包括支援センターのためのチェックシート～自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行うために～」(仮)の作成に取り組んだ。平成 30 年度に作成し、会員センターに提示することとした。

3. 研修委員会

(1) 「地域とつながる実践事業」の取り組み支援と手法の周知

- ・ 実施要項に基づき、センターが「地域を知り」「地域に知ってもらおう」ための実践に取り組むセンターを募集し、応募のあった 15 事業について審査し、9 事業(センター)に対し合計 65 万円余の助成を行った。
- ・ 平成 27、28 年度実施センターについては、その取り組み手法や成果を各地のセンターに共有を図るべく、「「地域とつながる実践事業」実施センターの取り組み事例集～地域包括・在宅介護支援センターが地域を知り、地域に知ってもらおうために～」の作成を進めた。平成 30 年 5 月中に会員センター等に配布することとしている。
- ・ また、平成 28 年度実施センターについては、長崎県で開催した研究大会におけるポスターセッションへの参画を依頼し、その取り組み手法や成果等の共有を図った。

(2) 研究大会等の開催

- ・ 平成 29 年 9 月 25 日(月)・26 日(火)の 2 日間、長崎県・ホテルニュー長崎において、センター関係者約 350 名の参画を得て開催した。
- ・ 長崎国際観光コンベンション協会からの助成金を活用し、九州ブロックよりブロック内非会員センターに対しても開催要綱を送付したため、例年より非会員センターの参加が増加した。
- ・ また、研究大会の財政健全化に向け、参加者数の増加による収入増をめざし、各県協議会における参加者数の目標の設定や、各県の主任介護支援専門員更新研修の受講要件となる法定研修に本会研修会等が指定されるよう各都道府県・指定都市協議会に働きかけを行った。

平成29年度 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 事業報告(詳細)

29年度事業計画	事業報告
I 重点事業	
1. 介護保険制度改正や介護報酬改定への対応	
<p>(1) 研究大会、研修会や会報誌等を通じて必要な情報提供を行う</p>	<p>・本会主催の研修会、研究大会等において、厚生労働省から行政説明を得て、制度改正等について情報提供を図った。 ・また、本会調査研究委員会や常任委員会等の場においても厚生労働省老健局振興課より担当官を招き、国の情勢等に関わる意見交換を行った。 ・さらに、平成29年度第2回委員総会(平成30年3月14日開催)終了後、委員セミナーとして出席委員を対象に、厚生労働省老健局振興課谷内一夫課長補佐より行政説明を受けた。 ・会員向けには、介護保険制度改正や社会福祉法改正等について、会報誌「ネットワーク」を活用した情報提供を行った。</p>
<p>(2) 国の動きに先んじて取り組みを進めているセンターの実践事例の収集、共有を図る</p>	<p>・介護離職防止に向けた土日祝日の地域包括支援センターの開所や地域に出向いた相談会、また地域共生社会の実現に資するような多分野の相談支援等、国の施策に先んじた取り組みを会員センターより募集し、調査研究委員会にて選定した7事例について、事例集にまとめて会員センター等と情報共有を図ることとした。平成30年5月中に会員センターに配布するほか、都道府県・指定都市協議会等を通じて、市町村行政にも配布することとした。</p>

29年度事業計画	事業報告
2. 本会の全国社会福祉協議会種別協議会化に向けた準備	
<p>(1) 都道府県・指定都市協議会と連携し、丁寧な意見集約を重ねつつ、方向性を決定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5月10日を締め切りに、各都道府県・指定都市協議会より、本会の全社協種別協議会化に対する賛否を含め、意見集約を行った。 ・当該意見集約の結果、懸念事項を含め、多様な意見が寄せられたことから、常任委員会において丁寧に意見を精査し、課題解決を図るため、当初予定していた決議のための11月臨時総会の開催を取りやめる旨、平成29年度第1回委員総会(6月30日開催)で確認したほか、寄せられた疑問への一定の回答を提示した。 ・10月26日付の文書により、すべての県協議会から寄せられた意見を公表するとともに、懸念事項に対する執行部としての考え方等を付し、平成30年3月総会での決議をめざして進めることを示した。 ・11月には種別協議会化に反対や態度保留等としていた県協議会に対し、常任委員を中心に各県の状況を確認したほか、正副会長および常任委員が訪問し、意見交換等を行った。
<p>(2) 会則や委員会構成、会員区分の整理等、必要な組織体制の見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 11月8日: 広島県協議会会長(山口昇常任顧問)(山口県協議会会長等含む) 11月9日: 富山県協議会会長、石川県協議会会長 11月23日: 林芳繁顧問 平成30年2月18日: 広島県協議会会長(山口昇常任顧問) 平成30年3月9日: 富山県協議会会長 ・このほか、山口昇常任顧問や林芳繁顧問と正副会長による懇談も2回開催し、種別協議会化に関する課題等の検討を重ねた(平成29年5月19日、平成30年1月12日)。 ・これまでの検討過程で指摘された本会の組織課題等について、平成30年度に特別委員会を設置して検討することとしたうえで、平成31年4月の施行を目標に、全社協種別協議会化することを平成29年度第2回委員総会(平成30年3月14日開催)にて決議した。 ・平成30年3月28日には、正副会長が全社協齋藤十朗会長にこの間の経過を報告するとともに、本会の意向を伝え、歓迎の意が示された。

29年度事業計画	事業報告
3. 会員拡大に向けた強化策に基づく取り組みの推進	
<p>(1) 各都道府県・指定都市協議会における会員拡大に向けた取り組みの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員拡大に向けた強化策に基づき各県協議会における取り組みを働きかけるとともに、その成果や課題の集約、共有等、必要な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「会員拡大に向けた強化策」に基づき、取り組みを実施するよう働きかけるとともに、平成29年8月末までに中間報告として取り組み状況を集約、各県協議会と共有を図った。 ・また、会員拡大に向けた取り組みに活用いただけるよう、会報誌「ネットワーク」140号(平成29年9月20日発行)を増刷し、各県協議会に10部ずつ送付した。 ・なお、目標値達成は13協議会にとどまり、9県協議会は会員数が減少、全体の加入率42.5%と前年度より0.5%減少したことから、平成30年度「会員拡大に向けた強化策」を策定し、継続して取り組みを進めることとした。
<p>(2) ブロック組織における取り組みの支援</p> <p>①ブロック会長会議等において本会提示の共通協議題による協議を行い、集約したものを各県協議会と共有する。</p> <p>②ブロック研修会等で本会役員による基調報告を行い、本会の活動等を周知できるよう働きかける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各ブロックの活動強化に向け、2つの共通協議題を提示し、ブロック会長会議等で協議を実施するよう働きかけた。 ・本会の活動を広く周知するため、各ブロック研修会等での本会役員による基調報告の実施を呼びかけ、4ブロックにて実施した。
<p>(3) 未組織県の組織化に向けた働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロックからの情報提供も得ながら、必要に応じて本会役員による訪問、懇談等を通じ、未組織県の組織化に向けた働きかけを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿ブロックや四国ブロックの未組織県の状況等について、本会役員が当該ブロックの委員等から情報収集を行った。
4. 「地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターの事業の視点と進め方検討会」報告の展開	
<p>(1) 各常設委員会と連携した個別課題の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各ブロックにおける会長会議等において、当該報告の内容を踏まえた議論がなされるよう、共通協議題として設定し、報告を求めた。 ・また、センター評価に関わるチェックリスト作業委員会においては、その方向性を検討する
<p>(2) 本報告の周知と各ブロック等における協議、実践の収集</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に、当該報告でまとめたセンターにおける評価事業の重要性等について確認した。

29年度事業計画	事業報告
5. 「地域包括支援センター職員研修のあり方検討委員会」報告の展開	
<p>(1) 平成29年度リーダー職員研修会の企画運営と、平成28、29年度の実績を踏まえた平成30年度以降の継続的な研修会開催に向けた企画検討</p>	<p>【地域包括支援センター職員研修のあり方検討委員会】 第9回 平成29年6月2日(金) 第10回 平成29年9月4日(月) 第11回 平成29年11月6日(月) 第12回 平成30年2月28日(水)</p>
<p>(2) 都道府県・指定都市協議会等におけるリーダー職員研修会の開催に向けたモデル研修展開の検討</p>	<p>・当委員会では、平成28年度の実施成果も踏まえ、平成29年度リーダー職員研修会の運営企画を行った。平成28年度末にまとめた当委員会報告で提案したセンター職員に必要な知識等の3つの柱について1つずつ焦点をあてた内容で平成29年度から3年間進めることとした。</p> <p>・また、各県協議会および認定講師にアンケートを行い、各県協議会における認定講師の活用状況や本会に期待すること、認定講師自身の活動状況等について把握を図った。この結果をふまえ、あらためて本会における「認定講師」養成の役割は終えたことと整理し、現在凍結している認定講師制度について、平成29年度末をもって終了することとした。</p>
<p>(3) リーダー職員研修会受講者や認定講師のフォローアップのあり方の検討</p>	<p>・なお、センター職員による研修の企画・実施の重要性もあることから、リーダー職員研修会参加者や研修会等で講師を担っている職員のフォローアップについて、情報交換の場の設置など、引き続き検討することとした。</p>
<p>(4) 県協議会における研修充実に必要な資料等の作成の検討</p>	<p>・そのほか、平成28年度にとりまとめた本委員会報告を展開すべく、リーダー研修会の企画に反映するとともに、委員会委員の所属する栃木県、群馬県、三重県の各協議会において、報告で提案したプログラム例に基づいたモデル研修を実施することとした。</p> <p>・各県協議会における研修充実に向け、本会リーダー研修会の演習プログラム等について、ファシリテーターの視点も付記したうえで共有できるよう検討した。</p>
II 各事業の概要	
1. 各都道府県・指定都市協議会およびブロックに対する組織活動助成の実施(総務広報委員会)	
<p>(1) 都道府県・指定都市協議会に対する事業推進費助成の実施</p> <p>・都道府県・指定都市協議会で実施する事業への助成として、申請に基づき審査し、助成を行う。</p>	<p>・総務広報委員会において審査の結果、申請どおり、41県協議会に総額1,490万6,900円、7ブロックに総額230万600円の助成を行った。</p>
<p>(2) ブロック協議会等に対する事業推進費助成の実施</p> <p>・ブロックにおける事業に対し、申請に基づき審査し、助成を行う。</p>	

29年度事業計画	事業報告
<p>2. 「倫理行動基準（地域包括・在宅介護支援センター版）」の策定（総務広報委員会）</p> <p>・本会で平成12年に作成した「在宅介護支援センター21宣言＜倫理行動基準＞」について、地域包括・在宅介護支援センター版として見直しを行う。</p>	<p>・各地の会員センターが共通した理念のもとに取り組みを進めることができるよう、本会の「会員センターおよびその職員」を主語に、地域包括・在宅介護支援センター双方に共通する倫理や立場等を定めた「全国地域包括・在宅介護支援センター協議会倫理綱領」（案）を作成し、平成29年度第2回委員総会（平成30年3月14日開催）にて制定された。</p>
<p>3. 「地域包括・在宅介護支援センター実態調査2016」の分析と活用促進（調査研究委員会）</p> <p>・平成28年度に実施した「地域包括・在宅介護支援センター実態調査2016」の結果について、各都道府県・指定都市協議会等への活用を働きかけるとともに、結果を分析し、本会としての対応を検討する。</p>	<p>・調査研究委員会において、地域ケア会議の展開について意見交換を行うとともに、平成31年度に実施予定の本会会員センターを対象とした実態調査において、地域ケア会議の実施状況を把握できるよう、項目を検討することとした。</p>
<p>4. 「地域包括・在宅介護支援センター事業自己評価チェックリスト」の見直し（調査研究委員会）</p> <p>・各センターが事業の振り返りを通じたさらなる機能強化を図れるよう、平成23年8月に本会で作成した「事業自己評価チェックリスト」について、介護保険制度改正をふまえた見直しを行う。</p>	<p>【地域包括・在宅介護支援センター事業自己評価チェックリスト作成作業委員会】</p> <p>第1回 平成29年5月18日（木） 第2回 平成29年8月22日（火） 第3回 平成29年12月19日（火） （委員名簿） 委員長 埼玉県 川越市地域包括支援センター小仙波 統括施設長 荻野 光彦氏 委員 広島県 在宅介護支援センターかなえ 施設長 小山 峰志氏 栃木県 地域包括支援センターようなん センター長補佐 上杉 敬一氏 富山県 婦中東地域包括支援センター 管理者 野口 雅司氏 大阪府 堺第1地域包括支援センター 施設長 古川 英宏氏</p> <p>・平成30年度の改正介護保険法において、地域包括支援センターの評価が市町村および地域包括支援センター設置者の義務となることをふまえ、本年度、平成23年に本会で作成した「地域包括・在宅介護支援センター事業自己評価チェックリスト」の見直しを行うため作業委員会を設置した。</p> <p>・厚生労働省からの打診により、平成29年度老健事業への委員参画（荻野作業委員長）が決まり、当作業委員会を中心に、国の評価項目の基礎となる本年度調査票および回答要領（Q&A）作成に際し、センターの立場から意見表明を行った。</p> <p>・本作業委員会としては、地域包括支援センターが自らその質を高めるための取り組みを推進できるよう、国の評価項目を補完するような着眼点を示すこととして、「自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか」という項目群に焦点を当て、「地域包括支援センターのためのチェックシート～自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行うために～」（仮）の作成作業を進めた。</p> <p>・平成30年度に継続して検討し、会員センターに提示するとともに、平成30年度には他の項目に焦点を当てたものも作成する予定としている。</p>

29年度事業計画	事業報告
5. 次期介護保険制度見直し等を見据えた各地のセンターの実践事例の収集と分析（調査研究委員会）	
<p>①次期介護保険制度見直しを見据え、とくに地域包括・在宅介護支援センターにおける相談支援体制の強化等に関する具体的な実践事例を収集し、共有を図る。</p>	<p>・介護離職防止に向けた土日祝日の地域包括支援センターの開所や地域に出向いた相談会、また地域共生社会の実現に資するような多分野の相談支援等を実施しているセンターの実践を会員センターより募集し、調査研究委員会にて選定した7事例について、事例集にまとめて会員センター等と情報共有を図ることとしている。</p>
<p>②在宅介護支援センターの重要性を社会に広く周知するため、多様な在宅介護支援センターの実践を収集し、共有を図るとともに、在宅介護支援センターの今日的な役割や位置づけの明確化に向けた検討を行う。</p>	<p>・在宅介護支援センターで現在行われている多様な実践を広く周知するため、会員センターに実践事例を募集し、調査研究委員会にて選定した8事例について、「地域包括・在宅介護支援センター事例集～地域包括支援センターによる相談支援体制の強化と在宅介護支援センターによる多様な実践～」としてまとめ、会員センター等へ情報提供を行うこととした。平成30年5月に会員センターに配布するほか、都道府県・指定都市協議会等を通じて市町村行政にも配布する予定としている。</p>
6. 「地域とつながる実践事業」の取り組み支援と手法の周知（研修委員会）	
<p>①実施要領に基づき、センターが「地域を知り」「地域に知ってもらう」ための実践に取り組むセンターを募集し、審査により10事業について1事業上限8万円の助成を行う。</p>	<p>・実施要領に基づき実施センターを募集し、応募のあった15事業について審査、採択した9センターに対し、総額65万7,148円の助成を行った。なお、当初採択した10センターのうち1センターは先方の都合により未実施となり、満額返金された。</p>
<p>②平成27年、28年度に助成を行った実践について、事例集（仮）を作成し、その手法の周知を図る。</p>	<p>・平成27、28年度実施センターのうち、14センターについて、事業概要や成果等をまとめた「「地域とつながる実践事業」実施センターの取り組み事例集～地域包括・在宅介護支援センターが地域を知り、地域に知ってもらうために～」の作成を進めた。平成30年5月中に会員センターに配布する予定。 ・平成28年度実施センターについては、平成29年9月25日・26日に長崎市にて開催した研究大会においてポスターセッションの参加を依頼し、9センターがポスター掲示を行い、取り組みの共有を図った。</p>

29年度事業計画	事業報告
7. 本会主催の研究大会、研修会の運営とあり方の見直し（研修委員会）	
①第27回（平成29年度）研究大会における九州ブロックとの連携による運営	<ul style="list-style-type: none"> ・初日夕方のシンポジウムについて、九州ブロックからの提案により災害時におけるセンターの取り組みを考えるテーマで実施した。 ・当日の係員としての協力や参加者募集、ポスターセッション参加、発表者選出等、九州ブロックとの連携を図り、運営した。また、長崎国際観光コンベンション協会の助成金を得て、九州ブロックがブロック内非会員センターに開催要綱を送付した結果、例年以上に非会員センターの参加者が多くなった。
②平成30年度以降の研究大会の開催地の調整と各ブロックへの働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度については、東海北陸ブロックでの協議の結果、三重県四日市市にて開催することとなった。 ・平成31年度は中国・四国ブロックとなっており、両ブロックの常任委員を中心に開催地の協議について働きかけを行った。しかし、両ブロックから開催が難しいとの報告を受け、平成31年度は全国協議会を中心に東京近郊での開催を調整することとした。
③研究大会および研修会のあり方の整理、研究大会の財政健全化等に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> ・研究大会については実践の共有を目的とする一方、2月研修会についてはテーマを絞った内容を心がけて企画を行った。 ・研究大会の財政健全化に向けて、開催ブロックとそれ以外の県協議会に分けた参加目標数を設定し、呼びかけたほか、これまでの収支状況を踏まえて検討した。
8. 災害時の地域包括・在宅介護支援センターのあり方の検討（総務広報委員会）	
<ul style="list-style-type: none"> ・各都道府県・指定都市等において作成されている地域包括・在宅介護支援センターの災害対応マニュアル等の情報収集を行いつつ、災害時のセンターのあり方について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度研究大会でのシンポジウム発表内容やセンター単位で作成されているマニュアル等を参照し意見交換を行った。
9. 災害見舞金制度の運用（総務広報委員会）	
<ul style="list-style-type: none"> ・支払資金残高より1,000万円を原資に「災害見舞金制度」を創設し、必要に応じて迅速な見舞金支払いの手続きを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度第2回委員総会における決定に基づき、平成29年4月に本会支払資金残高より1,000万円を災害見舞金口に移し、制度運用を開始した。 ・これまでに、下記の災害が発生したが、対象センター等の被害はなく、見舞金の支出は実施しなかった。 平成29年7月5日から大雨による災害(福岡県、大分県)被害なし 平成29年7月22日から大雨による災害(秋田県)会員センターなし 平成29年台風第18号(大分県)被害なし 平成29年台風第21号(三重県、京都府、和歌山県)被害なし 平成30年2月4日から大雪による災害(福井県)被害なし 平成29年度豪雪による災害(新潟県)被害なし

29年度事業計画	事業報告
10. 情報提供	
<p>(1) 会報誌「ネットワーク」の発行（年6回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・編集委員会（年2回）において企画、発行 	<p>【会報誌「ネットワーク」編集委員会】</p> <p>第1回 平成29年8月4日（金）</p> <p>第2回 平成30年1月29日（月）</p> <p>・平成29年度の編集方針のもと、年6回の会報誌を発行した。また、平成30年度の編集方針を決定するとともに、平成30年度上半期の特集企画について検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶138号（平成29年5月30日発行） 特集：地域に広がる認知症カフェ ▶139号（平成29年7月21日発行） 特集：若年性認知症の人とその家族の支援を考える ▶140号（平成29年9月20日発行） 特集：いつまでも暮らしやすいまちづくり～高齢者の買い物支援を考える～ ▶141号（平成29年11月22日発行） 特集：生活困窮者を地域で支えるために ▶142号（平成30年1月24日発行） 特集：地域で暮らす高齢者の権利擁護のために ▶143号（平成30年3月30日発行） 特集：座談会 住民とともに進める地域づくり～総合事業開始から3年を振り返って～
<p>(2) 役員および都道府県・指定都市協議会に対する情報提供</p>	<p>・本会事業について適宜周知を図るとともに、厚生労働省からの介護保険情報や国民生活センターからの見守り情報等の情報提供を行った。</p>
<p>(3) ホームページの運営管理および情報提供機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各ブロックや都道府県・指定都市協議会主催の研修会、各地のセンターの取り組み紹介等、情報発信機能の強化に向けた検討を進める。 	<p>・本会主催の研修会、研究大会等の情報提供を行った。また、本会ホームページのホスティングサーバの移管に伴い、情報の見易さの観点から、現状のホームページの改修を行い、必要な調整を行った。</p> <p>・平成29年度以降、各県協議会や各ブロックにおける研修会開催案内や各地センターの実践事例を共有できるような仕組みを検討し、これまでに4県協議会および2ブロックの研修会等の案内を掲載した。</p>

29年度事業計画	事業報告
<p>11. 研究大会、研修会の開催</p> <p>(1) 第27回(平成29年度)全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会</p> <p>日 程：平成29年9月25日(月)・26日(火)</p> <p>会 場：長崎県・ホテルニュー長崎</p>	<p>日 程：平成29年9月25日(月)・26日(火)</p> <p>会 場：長崎県・ホテルニュー長崎</p> <p>参加者：306名(参加費徴収対象者)</p> <p>・初日には開会式後、行政説明、基調報告に続き、九州ブロックからの提案により、「災害に備えるために地域包括・在宅介護支援センターが取り組むこと」をテーマとしたシンポジウムを実施した。</p> <p>・第2日は、2会場に分かれて午前中に実践報告、午後に分科会を実施。</p> <p>・第2日については、プログラム開始前と昼食時間に各15分、ポスターセッション発表者と参加者による質疑応答の時間を設けた。</p> <p>・ポスターセッションは23のセンターが参加した。</p>
<p>(2) 平成29年度全国地域包括・在宅介護支援センター研修会</p> <p>日 程：平成30年2月8日(木)</p> <p>会 場：全社協・灘尾ホール、会議室</p>	<p>日 程：平成30年2月8日(木)</p> <p>会 場：全社協・灘尾ホール</p> <p>参加者：218名</p> <p>・午前中には、厚生労働省老健局振興課による行政説明と基調報告を実施。午後は、「地域共生社会の実現に向けて地域包括・在宅介護支援センターに期待される役割」をテーマに、厚生労働省社会・援護局地域福祉課の行政説明のあと、包括的相談支援体制づくりに取り組む行政および社協の実践報告を受けるとともに、参加者間での意見交換を行った。</p> <p>・昼食時には、センター職員研修等で講師を務める方の情報交換会を開催し、約20名が参加し、意見交換を行った。</p>
<p>(3) 平成29年度地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会</p> <p>【東日本】日 程：平成29年7月20日(木)・21日(金)</p> <p>会 場：全社協・第3～5会議室</p> <p>【西日本】日 程：平成29年8月23日(水)・24日(木)</p> <p>会 場：福岡県福岡市・九州ビル会議室</p>	<p>【東日本】日 程：平成29年7月20日(木)・21日(金)</p> <p>会 場：全社協・第3～5会議室</p> <p>参加者：79名(参加費徴収対象者)</p> <p>【西日本】日 程：平成29年8月23日(水)・24日(木)</p> <p>会 場：福岡県福岡市・九州ビル会議室</p> <p>参加者：43名(参加費徴収対象者)</p> <p>・本年度は研修のあり方検討委員会報告に基づき、職員間の情報共有やチームアプローチ、職員の力量向上等、センター内での取り組みとリーダーの役割について焦点をあてたプログラムを企画した。</p> <p>・初日には行政説明、本会研修のあり方委員会による講義のあと、参加者から選出した3名に職員間連携等に関わる取り組みの実践報告を得た。</p> <p>・第2日にはグループに分かれ、前日のプログラムについて意見交換を行ったのち、センター職員の力量向上に向けたセンター内研修について演習を通じて考えた。</p>

29年度事業計画	事業報告
12. 国および関係機関・団体との連携、協働の推進	
<p>①四団体による第11回懇談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国老人福祉施設協議会、全国老人保健施設協会、日本医師会による懇談 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月14日(水)に東京都・日比谷松本楼にて開催した。地域共生社会の実現に向けた各団体の取り組みとセンターへの期待について情報交換を行った。
<p>②全社協「高齢者保健福祉団体連絡協議会」への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国老人福祉施設協議会および高齢者保健福祉関係団体との意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・青木佳之会長が平成29・30年度高連協会長に就任し、構成団体の全国老人福祉施設協議会との連携について確認した。 ・また、高連協として幅広い関係者と連携を図っていくため、関係団体に呼び掛け、高齢者介護・福祉に関わる課題の整理や方向性について意見交換を行うこととし、昨年度に引き続き、平成30年1月15日(月)、公益社団法人全国老人保健施設協会、一般社団法人日本慢性期医療協会、公益社団法人日本認知症グループホーム協会、一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会とともに懇談会を開催。「地域包括ケアシステムの深化・推進と地域共生社会の実現に向けた今後の連携」に向けた意見交換を行った。
<p>③消費者庁「高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会」への参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当該ネットワーク参画団体向けの高齢消費者への注意喚起等の情報について、各県協議会に随時周知している。

29年度事業計画	事業報告
④その他、関係団体への事業協力や委員派遣	<p>【全国社会福祉協議会 評議員への就任】(新規) ・全国社会福祉協議会より本会に対し、平成29・30年度の当該評議員への就任依頼があった。当初は青木佳之会長が就任したが、高連協会長の就任に伴い、高連協会長として全社協評議員に選出されたため、本会からは坂本美洋副会長があらたに全社協評議員に就任した。</p> <p>【厚生労働省との意見交換の実施等】(新規) ①6月27日(火) 出席者:厚労省老健局振興課3名 三浦課長、谷内課長補佐、枝光推進官 本会4名 青木会長、西元副会長、坂本副会長、折腹副会長 内 容:本会で昨年度まとめた「地域包括・在宅介護支援センターの事業の視点と進め方検討会」報告の内容を中心とした意見交換を行った。</p> <p>②7月14日(金) 出席者:厚労省老健局振興課2名 谷内課長補佐、枝光推進官 本会7名 青木会長、西元副会長、折腹副会長、高橋総務広報委員長、浜野調査研究委員長、小林研修委員会委員、山田研修委員会専門委員 内 容:「介護離職防止に関わる家族支援やセンターのあり方について」「義務化されるセンター評価について」「センター職員の力量向上について」の3点を主なテーマに意見交換を行った。</p> <p>・このほか、6月6日開催の調査研究委員会の冒頭において、枝光推進官より、本会が参画する事業の解説を、8月22日開催のチェックリスト作業委員会において、谷内補佐、枝光推進官よりセンター評価に関わる老健事業についての説明を得るとともに、簡単な意見交換を行った。</p> <p>・また、平成29年度第2回委員総会(平成30年3月14日開催)後に、委員セミナーとして、出席委員を対象に、谷内課長補佐より行政説明を受けた。</p> <p>【平成29年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業「地域包括支援センターが行う包括的支援事業における効果的な運営に関する調査研究事業」への委員参画】(新規) ・地域包括支援センターの評価義務化にあたって、平成28年度老健事業において検討された評価指標案を完成させ、その効果的な活用方法や具体的な業務改善につなげる手法の開発を目的に行われる事業に、本会より荻野光彦氏(調査研究委員会委員)が委員参画した。</p> <p>・本会としては、チェックリスト作業委員会を中心に老健事業の評価指標の点検を行い、センターの立場として回答しづらい点、理解しづらい点等について意見表明を行った。その結果、とくに回答要領(Q&A)に意見が反映されることとなった。</p> <p>・実施前にプリテストへの協力依頼を受け、チェックリスト作業委員会委員を中心に、本会協評議員のセンターに協力を得て、各センターが回答に困った点等について意見集約し、表明した。</p>

29年度事業計画	事業報告
	<p>【平成29年度厚生労働省事業「介護離職防止のための地域モデルを踏まえた支援手法の整備」調査研究へのオブザーバー参画】(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、介護離職防止のための具体的施策として、地域包括支援センターの土日祝日開所の促進が盛り込まれるなど、今後、高齢者の生活支援とともに、介護者の生活との両立という観点からの支援の重要性が指摘された。これを受け、家族介護者支援の観点から、地域特性を踏まえた効果的な相談支援の実施方法等をまとめ、市町村や地域包括支援センターが行う取り組みを支援することを目的とした事業に、本会より折腹実己子副会長がオブザーバーとして参画した。 当該事業内で実施されたアンケート調査の策定にあたっては、作業委員会が設けられ、本会事務局が出席した。
	<p>【平成29年度情報公表支援業務「読み解きガイドブックの作成に関する検討委員会」への委員参画】(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社団法人シルバーサービス振興会(当時)は、平成23年度、厚生労働省介護保険事業費補助金事業(介護サービス情報の公表制度支援事業)により、利用者が介護サービス情報の公表システムを活用しながら介護サービス事業者を選択することを支援できるよう、介護サービス情報を読み解くためのポイントや比較検討することにより見えてくる介護サービス事業者間の違いについて整理した「消費者のための介護サービス情報ガイド」を作成した。今回、法改正等も踏まえた改訂版を作成することを目的とした検討委員会に、本会より西元幸雄副会長が委員参画した。
	<p>【共同通信社への取材対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同通信社編集局経済・地域報道グループ次長(調査チーム担当)の垂見和磨氏より、平成29年3月に取りまとめた「地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターの事業の視点と進め方検討会」報告を踏まえ、とくに総合事業開始によるセンターへの影響やケアプランの負担感等について取材依頼があり、平成29年11月24日、本会にて西元幸雄副会長が対応した。 結果的には、自治体の実施状況や民間の大手介護事業者に対する取材結果について記事が配信され、地域包括支援センターについてふれられることはなかった。

29年度事業計画	事業報告
13. 諸会議の開催	
(1) 正副会長・委員長会議の開催	<p>【正副会長会議】</p> <p>第1回 平成29年6月27日(火) 第2回 平成29年10月12日(木) 第3回 平成29年12月21日(木)</p> <p>【正副会長・委員長会議】</p> <p>第1回 平成29年5月19日(金) 第2回 平成30年1月25日(木) 第3回 平成30年3月1日(木)</p>
(2) 常任委員会の開催	<p>第1回 平成29年5月19日(金) 第2回 平成29年6月30日(金) 第3回 平成29年7月14日(金) 第4回 平成29年10月12日(木) 第5回 平成30年1月12日(金) 第6回 平成30年3月1日(木)</p>
(3) 委員総会の開催	<p>第1回 平成29年6月30日(金)(全社協「3～5会議室」)</p> <p><議案></p> <p>第1号議案 平成28年度事業報告(案)について 第2号議案 平成28年度決算について</p> <p><報告事項・連絡事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会の全国社会福祉協議会種別協議会化に関する都道府県・指定都市地域包括・在宅介護支援センター協議会からの意見等報告 ・常任委員の選出報告 ・老健事業等への委員参画報告 ・平成29年度組織活動助成について ・全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会について ・平成29年度地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会について ・会員拡大に向けた強化方策について ・平成29年度会議・研修会等日程 ・その他

29年度事業計画	事業報告
	<p>第2回 平成30年3月14日(水)(全社協「3～5会議室」)</p> <p>< 議案 ></p> <p>第1号議案 平成29年度事業進捗状況および平成29年度補正予算(案)について</p> <p>第2号議案 本会の全国社会福祉協議会種別協議会化について</p> <p>第3号議案 平成30年度事業計画(案)について</p> <p>第4号議案 平成30年度予算(案)について</p> <p>第5号議案 「全国地域包括・在宅介護支援センター協議会倫理綱領」(案)について</p> <p>第6号議案 平成30年度「会員拡大に向けた強化方策」について</p> <p>< 報告事項・連絡事項 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域包括・在宅介護支援センター事例集」について ・「地域とつながる実践事業」事例集について ・「地域包括支援センターのためのチェックシート～自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行うために～」について ・認定講師制度の終了について ・平成30年度組織活動助成について ・全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会について ・平成30年度地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会について ・平成30・31年度本会委員の推薦依頼について ・平成30年度会議・研修会等日程
<p>(4) 常設委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 総務広報委員会 ② 調査研究委員会 ③ 研修委員会 	<p>① 総務広報委員会</p> <p>第1回 平成29年6月30日(金)</p> <p>第2回 平成29年10月5日(木)</p> <p>第3回 平成30年2月15日(木)</p> <p>② 調査研究委員会</p> <p>第1回 平成29年6月6日(火)</p> <p>第2回 平成29年11月1日(水)</p> <p>第3回 平成30年2月23日(金)</p> <p>③ 研修委員会</p> <p>第1回 平成29年7月21日(金)</p> <p>第2回 平成29年9月24日(日)</p> <p>第3回 平成30年2月8日(木)</p>
<p>(5) 事業および会計監査</p>	<p>【平成28年度事業および会計監査】</p> <p>平成29年5月12日(金)</p>

平成29年度 都道府県・指定都市別 会費納入額一覧

2018年3月31日

ブロック名	県・市名 ()は未組織県	会員数	地域包括支援センター (@20,000円)	在宅介護支援センター (@10,000円)	平成29年度 会費額(円)		
北海道	北海道	151	133	2,660,000	18	180,000	2,840,000
東北	青森県	125	45	900,000	80	800,000	1,700,000
	岩手県	74	20	400,000	54	540,000	940,000
	宮城県	28	23	460,000	5	50,000	510,000
	仙台市	50	50	1,000,000	0	0	1,000,000
	秋田県	86	44	880,000	42	420,000	1,300,000
	山形県	14	12	240,000	2	20,000	260,000
	福島県	105	100	2,000,000	5	50,000	2,050,000
関東	茨城県	51	12	240,000	39	390,000	630,000
	栃木県	49	44	880,000	5	50,000	930,000
	群馬県	62	47	940,000	15	150,000	1,090,000
	埼玉県	68	41	820,000	27	270,000	1,090,000
	さいたま市	17	6	120,000	11	110,000	230,000
	千葉県	109	78	1,560,000	31	310,000	1,870,000
	東京都	249	219	4,380,000	30	300,000	4,680,000
	神奈川県	35	32	640,000	3	30,000	670,000
	横浜市	139	139	2,780,000	0	0	2,780,000
	新潟県	26	19	380,000	7	70,000	450,000
	山梨県	21	17	340,000	4	40,000	380,000
	長野県	25	20	400,000	5	50,000	450,000
	静岡県	106	83	1,660,000	23	230,000	1,890,000
東海・北陸	富山県	82	61	1,220,000	21	210,000	1,430,000
	石川県	34	24	480,000	10	100,000	580,000
	福井県	33	14	280,000	19	190,000	470,000
	岐阜県	27	25	500,000	2	20,000	520,000
	愛知県	119	110	2,200,000	9	90,000	2,290,000
	三重県	61	20	400,000	41	410,000	810,000
近畿	京都府	46	36	720,000	10	100,000	820,000
	京都市	80	61	1,220,000	19	190,000	1,410,000
	大阪府	140	59	1,180,000	81	810,000	1,990,000
	兵庫県	205	144	2,880,000	61	610,000	3,490,000
	奈良県	44	18	360,000	26	260,000	620,000
	(和歌山県)	1	0	0	1	10,000	10,000
中国	(鳥取県)	3	3	60,000	0	0	60,000
	岡山県	50	37	740,000	13	130,000	870,000
	広島県	119	73	1,460,000	46	460,000	1,920,000
	山口県	48	29	580,000	19	190,000	770,000
四国	徳島県	29	5	100,000	24	240,000	340,000
	香川県	34	0	0	34	340,000	340,000
	(愛媛県)	7	3	60,000	4	40,000	100,000
九州	(福岡県)	7	2	40,000	5	50,000	90,000
	佐賀県	64	24	480,000	40	400,000	880,000
	長崎県	22	17	340,000	5	50,000	390,000
	熊本県	32	17	340,000	15	150,000	490,000
	大分県	36	31	620,000	5	50,000	670,000
	宮崎県	40	35	700,000	5	50,000	750,000
	鹿児島県	79	28	560,000	51	510,000	1,070,000
	沖縄県	34	23	460,000	11	110,000	570,000
	合計	3,066	2,083	41,660,000	983	9,830,000	51,490,000

平成29年度組織活動助成金 助成額および実施事業一覧(県組織助成)

平成30年5月18日

ブロック	都道府県指定都市	平成28年度会費額	組織活動助成上限額 (H28会費×30%)	組織活動助成助成額	実施事業	開催予定
北海道	北海道	2,810,000	843,000	843,000	①平成29年度代議員総会、②平成29年度正副会長・幹事合同会議(第1~3回)、③平成28~29年度機能強化委員会(第2・3回)、④「地域ケア会議に関する取組事例集」作成に係るヒヤリング調査	①8月18日、②7月5日、平成30年1月19日、3月7日、③5月18日、平成30年2月23日
東北	青森県	1,650,000	495,000	495,000	平成29年度青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会会員研修会	6月8日(木)
	岩手県	980,000	294,000	294,000	①平成29年度地域包括・在宅介護支援センターフォーラム、②平成29年度地区協議会活動助成金	①10月20日(金)
	宮城県	510,000	153,000	153,000	職員研修会	平成30年3月16日(金)
	仙台市	1,000,000	300,000	300,000	①介護予防モデル運動教室の開催、②生活支援コーディネーター研修会の仙台市社会福祉協議会との共催、③地域福祉セミナーの仙台市社会福祉協議会との共催、④全国地域包括・在宅介護支援センター研修会への参加及び伝達研修会の開催	①11月22日(水)、②9月15日(金)、③11月2日(木)、④平成30年2月20日
	秋田県	1,250,000	375,000	375,000	①平成29年度初任者研修会、②圏域研修助成(5圏域各6万助成)	①9月26日(火)~27日(水)
	山形県	220,000	66,000	66,000	山形県地域包括・在宅介護支援センター協議会 平成29年度職員研修会	12月11日(月)
	福島県	1,990,000	597,000	597,000	平成29年度 福島県社会福祉協議会 地域包括・在宅介護支援センター協議会職員研修 ①初任者、②現任者	①6月6日(火)~7日(水)、②12月8日(金)
関東	茨城県	690,000	207,000	207,000	県協議会主催の研修会 ①第1回研修会、②実務者研修会、③第2回研修会	①7月11日(火)、②11月16日(木)、③平成30年3月8日(木)
	栃木県	910,000	273,000	273,000	平成29年度地域包括支援センター職員研修会 ①初任者研修会、②現任者研修会A、③現任者研修会B	②平成29年11月29日・30日 ③平成29年12月13日・14日
	群馬県	930,000	279,000	279,000	①研究大会、②多職種で学ぶ、実践事例検討会、③認知症の方のケアマネジメント研修	①6月26日(月)、②8月21日(月)、③11月22日(水)
	埼玉県	1,120,000	336,000	336,000	地域包括・在宅介護支援部会 ①部会、②研修会	①5月24日(水)、平成30年3月02日(金)、②10月27日(金)
	さいたま市	120,000	36,000	0	—	—
	千葉県	1,860,000	558,000	558,000	平成29年度研修会	平成30年3月8日(木)
	東京都	4,720,000	1,416,000	1,416,000	①支援センターのネットワークに関する事業(ハンドブック発行と研修会) ②研修事業、③他地域視察	①12月11日(月)、②6月28日(水)、③10月19日(木)
	神奈川県	690,000	207,000	207,000	①新総合事業を考えるための参考事例研修、②地域を知る、地域貢献を考える研修、③全国地域包括・在宅リーダー職員研修への助成	①9月13日(水)、②平成30年1月24日(水)、③7月20日(木)・21日(金)
	横浜市	2,780,000	834,000	834,000	地域ケアプラザ分科会 地域包括研究会主催研修会(計5回)	9月28日(木)、11月17日(金)、12月22日、平成30年1月16日(火)、3月13日(火)
	新潟県	520,000	156,000	0	—	—
	山梨県	380,000	114,000	114,000	平成29年度山梨県地域包括・在宅介護支援センター協議会 職員研修会(2回開催)	6月23日(木)、平成30年3月16日(金)
	長野県	460,000	138,000	138,000	職員研修の実施	平成29年10月4日(水)
	静岡県	1,920,000	576,000	567,900	①平成29年度相談援助スーパーバイザー育成講座、②「ふじのくにケアフェスタ2017」参加による啓発事業	①7月9日ほか全8回 ②9月16日(土)・17日(日)
東海北陸	富山県	1,420,000	426,000	426,000	第2回研修会開催及び研修会・活動報告書作成	研修会：7月19日(水)
	石川県	550,000	165,000	165,000	①石川県地域包括・在宅介護支援センター協議会センター長等研修会 ②石川県地域包括・在宅介護支援センター協議会職員研修会	①6月23日(金)、②平成30年2月18日(日)
	福井県	510,000	153,000	153,000	福井県地域包括・在宅介護支援センター職員研修会	5月12日(金)
	岐阜県	490,000	147,000	147,000	①岐阜県地域包括・在宅介護支援センター協議会視察研修、②東海北陸ブロック地域包括・在宅介護支援センター研究協議会『富山大会』	①11月13日(月)、②9月28日、29日
	愛知県	2,390,000	717,000	717,000	東海北陸ブロック地域包括・在宅介護支援センター研究協議会「富山大会」	9月28日、29日
	三重県	830,000	249,000	249,000	三重県地域ブロック研修等、活動支援	7月1日(土)、10月3日(火)、平成30年3月12日(月)
近畿	京都府	840,000	252,000	200,000	新総合事業に関する実態調査および学習会(研修会3回)	研修会6月12日、11月17日、平成30年3月22日
	京都市	1,410,000	423,000	423,000	①京都市地域包括支援センター・在宅介護支援センター連絡協議会 平成29年度第1回研修会、②区・支所活動助成金	①6月3日(土)
	大阪府	1,950,000	585,000	585,000	①在宅サービス事業所「在宅における看取りケアに関する研修会」、②在宅サービス事業所「通所介護事業の総合事業に関する研修会」、③在宅サービス「在宅に特化した介護報酬改定に関する研修」	①7月4日(火)、②平成30年2月23日(金)③平成30年3月2日(火)
	兵庫県	3,480,000	1,044,000	1,044,000	職員研修会 ①第1回新任職員研修、②第2回新任職員研修、③現任職員研修	①5月17日(水)、②10月5日(木)、③平成30年2月28日(水)
	奈良県	620,000	186,000	186,000	平成29年度奈良県地域包括・在宅センター協議会 第1、2回トップセミナー・職員研究会	5月25日(木)、平成30年3月3日(土)
中国	岡山県	900,000	270,000	270,000	県協議会事業全般に活用(組織体制・基盤強化事業、研修事業、ネットワーク構築事業)	—
	広島県	1,940,000	582,000	582,000	平成29年度広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会「地域包括支援センターリーダー研修会」	7月14日(金)、8月25日(金)
	山口県	700,000	210,000	210,000	地域包括・在宅介護支援センター、社協、在宅職員合同研修会(山口県地域包括・在宅介護支援センター協議会研修会)	平成29年10月6日(金)
四国	徳島県	370,000	111,000	111,000	平成29年度地域包括ケア研修会	平成29年11月30日(木)
	香川県	350,000	105,000	0	—	—
九州	佐賀県	900,000	270,000	270,000	認知症高齢者の在宅支援研修会	平成29年12月8日(金)
	長崎県	340,000	102,000	102,000	平成29年度長崎県地域包括・在宅介護支援センター協議会 第2回研修会	平成29年12月4日(月)
	熊本県	350,000	105,000	105,000	平成29年度 熊本県地域包括・在宅介護支援センター協議会研修会	平成29年7月6日(木)
	大分県	710,000	213,000	213,000	大分県地域包括・総合相談・在宅介護支援センター研修会	平成30年2月19日(月)
	宮崎県	710,000	213,000	213,000	平成29年度宮崎県地域包括・在宅介護支援センター協議会 ①管理者向けセミナー、②地域包括ケア研修会、③職員研修会	①4月26日(水)、②10月10日(火)、③平成30年2月26日(月)
	鹿児島県	1,080,000	324,000	324,000	地域包括・在宅介護支援センター職員研修	平成29年10月13日(金)
	沖縄県	530,000	159,000	159,000	①各専門職が連携した相談支援に関する研修会、②課題確認・情報共有を図ることを目的とする地域別連絡会、③「自立に関するケアマネジメント」を学ぶ研修会	①9月22日(金)、②12月13日(水)、12月15日(金)、③平成30年2月20日(火)
合計		50,880,000	15,264,000	14,906,900		

平成29年度組織活動助成金 助成額および実施事業一覧(ブロック助成)

平成30年5月18日

ブロック名	幹事道府県	積算内訳	助成上限額	決定額	事業名	予定	概要
北海道	北海道	200センター以下	300,000	300,000	平成29年度地域包括ケアセミナー	8月18日(金)	講義「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現と地域包括・在宅介護支援センターの取り組みについて 講義、演習「ファシリテーションの基礎について」
東北	秋田県	(482-200)×500円上乗せ	441,000	441,000	①ブロック会長等合同会議の開催(年3回) ②東北ブロック地域包括・在宅介護支援センター職員研修会	11月16日(木)	ブロック職員研修会「2025年に向けた地域づくりと地域包括ケアシステム」
関東	静岡県	(978-200)×500円上乗せ	689,000	57,100	関東ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会会長会議の開催	平成30年3月14日(水)	関東ブロック会長会議 1回開催
東海北陸	富山県	(368-200)×500円上乗せ	384,000	384,000	平成29年度東海北陸ブロック地域包括・在宅介護支援センター研究協議会「富山大会」	9月28日(木)～29日(金)	テーマ:全ての高齢者が安心して暮らしていける地域づくりを目指して～地域全体が大きな家族。地域包括ケアシステムの実現に向けてすべきこと～ 行政説明、基調報告、講義、ワークショップ
近畿	大阪府	(515-200)×500円上乗せ	457,500	457,500	近畿ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会 大阪府セミナー	10月16日(月)	テーマ:つなぐ、伝える、生活を支える～求められる地域包括・在宅介護支援センター～ 基調報告、パネルディスカッション
中国	広島県	(217-200)×500円上乗せ	308,500	308,500	中国ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会職員研修	11月18日(土)	講義:介護保険制度改正の方向性～地域共生社会の実現に向けて～
四国	—	200センター以下	300,000	0	—	—	—
九州	長崎県	(305-200)×500円上乗せ	352,500	352,500	①第27回全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会 ②九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会第2回役員会	9月25日(月)～26日(火)	研究大会テーマ「地域住民や関係機関等とともに、より良い地域をめざして」 役員会:研究大会前に役員会を実施し各県のパネル発表者の旅費などに関する予算の進捗報告や来年度のセミナーのテーマや概要について検討を行う
			3,232,500	2,300,600			

	県名	所属	事業名称	事業の実施概要	助成額
1	石川県	医療法人澄鈴会 南部第二高齢者総合相談センター	自主グループ「楽しく終活」育成事業	昨年度に発足している自主グループの育成を継続し、地域住民が住み慣れた地域でいつまでも暮らせるために、自主グループとしての行動計画を策定していく。	80,000
2	東京都	日野市地域包括支援センター多摩川苑	わんわん見守り隊結成	地域住民に認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座を受講いただき、愛犬の散歩時間を利用して、高齢者の見守りや地域の防犯活動を行っていただいた。3月に第1回連絡会を開催、先駆的な取り組みを参考に、今後活動内容について検討した。	80,000
3	岐阜県	各務原市地域包括支援センターかかみ野	地域交流広場「グリーンベンチ」は街のアンテナショップ	地域包括支援センターが主体となり多様な課題を多世代で考え想いを共有できる場の提供を行った。	80,000
4	宮崎県	のじり地域包括支援センター	サツマイモ プロジェクト事業	サツマイモの苗植えから管理、収穫までの一連の農作業を認知症本人や地域住民、各関係団体等と協力して行うことで、認知症の方への回想法や参加者への認知症及び地域包括支援センターの機能を広く理解していただき、地域での支えあい力向上をめざした。	80,000
5	山口県	周南北部地域包括支援センター	徘徊模擬訓練～認知症になっても安心して暮らせる地域をめざして	希望したサロン2か所を対象に声掛け訓練から徘徊模擬訓練まで実施した。事前にサロン参加者へ徘徊者の発見から対応方法等に関する声かけ研修講座を実施した。徘徊模擬訓練では、認知症地域支援推進員より講話をいただき、参加関係者と共に徘徊発生から保護までのロールプレイのあと、「認知症になっても安心して暮らせるように地域で何ができるか」についてグループワークを行った。	47,260
6	京都市	京都市深草・中部地域包括支援センター	深草学区及び周囲地域のサロン交流会	各高齢者サロン同士の横のつながりを持ち、地域力を高めていくために実施している交流会で出された課題（男性参加者の少なさ、多世代交流の難しさ、担い手不足）の解決に向けて、サロン同士で検討を重ねてきた。地域コミュニケーションを専門分野とした講師による講義により解決の糸口の探索、地域住民や学生への広報等を行った。	50,000
7	千葉県	在宅介護支援センターゆりの木苑	地域と繋がり隊とともに	地域の保育所と子供会にお声かけし、身近な場所にあり高齢者施設を知ってもらうこととした。在宅で暮らす高齢者とともに身近な存在としてつながっていけるよう、お子さんを通して保護者の方にも事業を理解していただいた。	80,000
8	青森県	黒石在宅介護支援センター	地域貢献プロジェクト	地域に根づく人づくり・地域の未来の社会人造り・地域人同士が繋がる力を作る～こども職場体験ツアーの実施。（協力機関：小学校、消防署、運送会社、製菓業社、レストラン）	79,888
9	大阪府	在宅介護支援センターハートピア堺	地域サロン「ふらっと三宝」の懐かしい映画界&簡単クラフト教室	①簡単にできるクラフト（レジン・オープン粘土）の材料や必要な道具を準備し、分かりやすいように見本を用意して、それぞれのクラフト作成をした。 ②協議会の助成金でプロジェクターの購入と、DVDのレンタルをし、参加者で映画鑑賞後、感想などを話し合った。	80,000